

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-31 下水道使用料等賦課徴収事業 □支援部門				ザイムスコード及び個別事業名		
					1250	下水道占用料賦課徴収事業	
主管課	道水路管理課		関連課	下水道課			
分野名	安全で快適な生活が送れるまち						
目標 (目標値)							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	4千円	3千円				
	(国・県)					指標と評価	
	(負担金等)						
	(一般財源)	4千円	3千円			指標	
	人員配置数	0.5人	0.5人			評価	
	人件費	4,550千円	4,510千円			◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	協働の パートナー					目標値	実績値
事務事業 運営経費	総事業費	4,554千円	4,513千円	20年度			
	市民1人当 りの経費	26円	26円	21年度			
	対象者1人 当りの経費			22年度			
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度			
				最終年度 (年度)			
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 納期限までに下水道占用料を納付しない占有者が増加傾向にある。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 未納者に対し、文書及び電話による督促を行った。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 徴収にあたり、本人の移動及び無届けの転居や死亡等により占有者の所在が不明になり、徴収に支 障が生じている。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 占有者の名義変更に伴う必要書類提出の周知徹底及び料金の口座振替による徴収を推進する。					
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性		
B	有	当面は現状を維持しながら、事業の 進展に応じて必要な見直しを行う。		B	有		
課長名		道水路管理課長 稲葉 一男		部名・部長名			
				都市整備部 山内 廣行			